



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社  
 コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 錦織 弘信  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 (氏名) 阿部 明 TEL 03-6830-9151  
 コーポレートコミュニケーション室長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	243,869	12.4	5,955	37.5	2,783	△9.6	△6,370	—
2022年3月期第2四半期	216,977	13.2	4,332	—	3,079	—	2,464	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △1,395百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 2,032百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 △115.12	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	44.79	44.78

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 324,695	百万円 114,670	% 33.7
2022年3月期	310,256	117,662	36.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 109,405百万円 2022年3月期 111,946百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	16.8	14,000	21.0	10,000	△1.9	△2,500	—	△45.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	57,629,140株	2022年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,280,688株	2022年3月期	2,301,938株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	55,335,806株	2022年3月期2Q	55,020,601株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
(1) 決算概要の推移	12
(2) 報告セグメント情報の推移	13
(3) 仕向地別売上高の推移	14
(4) 海外生産高比率の推移	14
(5) 資源投入の推移	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、各国における新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進み、景気回復に向けた環境が整いつつありましたが、急激な物価上昇、原材料価格の高騰及び供給制約に加え、海外における金融引締め加速や、ロシア・ウクライナ問題、中国における経済活動制限等の影響が見通せず、景気は先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画（2022～2024年度）の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、社業の発展に向けた各種施策の実行に鋭意注力するとともに、店舗・オフィス・物流・製造各領域の課題解決に貢献するソリューションパートナーとして、お客様とともに、SDGs（Sustainable Development Goals）達成に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会への貢献に努めてまいりました。

売上高については、海外市場向けPOSシステムの売上が為替の影響や米州での伸長等により増加したこと、複合機の売上が為替の影響等により増加したことなどから、2,438億69百万円（前年同期比12%増）となりました。損益については、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰の影響等はあったものの、海外市場向けPOSシステム及び複合機の損益が改善したことなどから、営業利益は59億55百万円（前年同期比38%増）となりましたが、海外子会社における配当金支払に伴う「海外源泉税」及び為替相場の変動に伴う「デリバティブ評価損」をそれぞれ営業外費用に計上したことなどから、経常利益は27億83百万円（前年同期比10%減）となり、また、特許係争事案に関する「訴訟損失引当金繰入額」として69億00百万円を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は63億70百万円（前年同期は24億64百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。当該特許係争事案の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結損益計算書関係）（訴訟損失引当金繰入額）」をご参照下さい。

なお、中間配当については、今後の業績予想や経営環境を総合的に勘案した結果、2022年5月11日の2022年3月期決算発表時の配当予想のとおり、1株当たり20円の配当を実施させていただきます。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### （リテールソリューション事業）

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーに」を目指して、グローバル共通リテールプラットフォーム「ELERA」及び戦略的パートナーシップによるソリューションビジネスの拡大、成長領域（データサービス・次世代店舗・決済・SCM）への集中投資、海外市場におけるサービス事業の拡大等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、長引く新型コロナウイルス、部品の供給制約、物価上昇等の影響により小売業・飲食業等の投資意欲低下が続いたことから、売上は減少しましたが、新型コロナウイルス対策を意識して、決済端末、セルフオーダーシステム、スマートレシート等の拡販に注力するとともに、販売価格の改定にも取り組んだことから、期末には売上に回復の兆しが見えました。

海外市場向けPOSシステムは、為替の影響や、米州で販売が増加したことなどにより、売上は増加いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、特定顧客向けを中心にバーコードプリンタの販売が大幅に増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、1,454億62百万円（前年同期比11%増）となりました。また、同事業の営業利益は、海外市場向けPOSシステムの損益は改善したものの、円安に伴うコスト上昇及び部品の需給逼迫・価格高騰といったマイナス影響により国内市場向けPOSシステムの損益が悪化したことから、48億67百万円（前年同期比15%減）となりました。

#### （ワークプレイスソリューション事業）

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰、ポストコロナの働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「市況変動への対応力強化」により目標達成に向け注力するとともに、成長領域での事業拡大に向けて、DMS（Document Management System）をはじめとしたソリューション、オートID事業、クラウドサービスの強化等に取り組んでまいりました。

複合機は、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫の影響による製品供給不足が続く中で、輸送手段・経路の変更、積極的な設計変更や代替部品の採用等の製品供給対応に注力したことにより、米州、欧州、アジア等の海外地域

で販売が堅調に推移したことに加え、為替の影響もあって、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州、欧州、アジア等の各地域で販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、海外顧客向けの販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、1,001億52百万円（前年同期比14%増）となりました。また、同事業の損益は、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰や為替変動といったマイナス影響はありましたが、売上の増加や徹底した固定費削減等を行ったことにより、営業利益10億87百万円（前年同期は13億65百万円の営業損失）となりました。

（注）オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ144億39百万円増加し、3,246億95百万円となりました。これは、流動資産の「現金及び預金」が77億54百万円、「グループ預け金」が61億21百万円減少しましたが、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」が130億82百万円、「商品及び製品」が67億42百万円、「仕掛品」が15億85百万円、「その他」が28億35百万円、投資その他の資産の「その他」が31億79百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ174億31百万円増加し、2,100億25百万円となりました。これは、流動負債の「支払手形及び買掛金」が30億94百万円、「未払法人税等」が12億12百万円、「訴訟損失引当金」が69億37百万円、「その他」が41億72百万円、固定負債の「その他」が18億39百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ29億91百万円減少し、1,146億70百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純損失により63億70百万円、配当金の支払いにより11億6百万円、「非支配株主持分」が4億46百万円減少しましたが、その他の包括利益累計額の「為替換算調整勘定」が58億70百万円増加したことなどによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前四半期純損失が42億64百万円であり、減価償却費が81億58百万円、訴訟損失引当金繰入額が69億00百万円となりましたが、仕入債務の減少額が66億64百万円、売上債権の増加額が33億98百万円、棚卸資産の増加額が23億66百万円、法人税等の支払額が23億97百万円となったことなどから、81億12百万円の支出（前年同期は167億22百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得などにより、56億82百万円の支出（前年同期は53億4百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは137億95百万円の支出（前年同期は114億18百万円の収入）となりました。

財務活動については、ファイナンス・リース債務の返済や配当金の支払いなどにより、41億14百万円の支出（前年同期は36億21百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループの資金（四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度と比べ138億75百万円減少し328億34百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日（2022年11月10日）別途発表いたしました「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,645	30,891
グループ預け金	8,073	1,952
受取手形、売掛金及び契約資産	70,846	83,928
商品及び製品	34,806	41,548
仕掛品	5,635	7,220
原材料及び貯蔵品	14,047	13,812
その他	23,363	26,198
貸倒引当金	△1,414	△1,216
流動資産合計	194,004	204,336
固定資産		
有形固定資産	43,764	45,227
無形固定資産		
のれん	1,026	806
その他	10,196	10,196
無形固定資産合計	11,223	11,002
投資その他の資産		
その他	61,351	64,530
貸倒引当金	△87	△400
投資その他の資産合計	61,264	64,129
固定資産合計	116,252	120,359
資産合計	310,256	324,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,341	56,435
短期借入金	859	907
未払法人税等	2,846	4,058
訴訟損失引当金	233	7,170
その他	79,734	83,906
流動負債合計	137,014	152,478
固定負債		
長期借入金	1,043	1,070
退職給付に係る負債	29,565	29,666
その他	24,970	26,809
固定負債合計	55,579	57,546
負債合計	192,594	210,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	854	902
利益剰余金	55,977	48,499
自己株式	△4,733	△4,691
株主資本合計	92,068	84,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,626	1,072
繰延ヘッジ損益	12	△20
為替換算調整勘定	15,819	21,689
最小年金負債調整額	△694	△721
退職給付に係る調整累計額	3,114	2,704
その他の包括利益累計額合計	19,877	24,724
新株予約権	48	43
非支配株主持分	5,667	5,221
純資産合計	117,662	114,670
負債純資産合計	310,256	324,695



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	216,977	243,869
売上原価	130,477	149,687
売上総利益	86,500	94,181
販売費及び一般管理費	82,167	88,226
営業利益	4,332	5,955
営業外収益		
受取利息	175	104
受取配当金	22	56
デリバティブ評価益	689	—
その他	139	203
営業外収益合計	1,027	364
営業外費用		
支払利息	253	233
デリバティブ評価損	—	774
為替差損	1,430	326
海外源泉税	175	1,249
その他	421	952
営業外費用合計	2,280	3,536
経常利益	3,079	2,783
特別損失		
事業構造改革費用	863	114
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	33
訴訟損失引当金繰入額	—	6,900
特別損失合計	863	7,047
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,216	△4,264
法人税等	866	2,663
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,349	△6,927
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,114	△557
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,464	△6,370

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,349	△6,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△554
繰延ヘッジ損益	34	△32
為替換算調整勘定	777	6,555
最小年金負債調整額	△0	△26
退職給付に係る調整額	△164	△410
その他の包括利益合計	682	5,532
四半期包括利益	2,032	△1,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,078	△1,523
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,046	128

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,216	△4,264
減価償却費	7,958	8,158
事業構造改革費用	863	114
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	33
訴訟損失引当金繰入額	—	6,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,423	△1,668
受取利息及び受取配当金	△198	△160
支払利息	253	233
売上債権の増減額(△は増加)	6,702	△3,398
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,262	△2,366
仕入債務の増減額(△は減少)	5,337	△6,664
その他	△217	△2,450
小計	17,232	△5,547
利息及び配当金の受取額	199	162
利息の支払額	△258	△217
割増退職金等の支払額	△637	△512
法人税等の支払額	△1,210	△2,397
法人税等の還付額	1,395	398
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,722	△8,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	477	—
有形固定資産の取得による支出	△3,689	△3,834
有形固定資産の売却による収入	128	38
無形固定資産の取得による支出	△1,127	△1,176
投資有価証券の取得による支出	△1,168	△719
投資有価証券の売却による収入	0	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	8	2
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	63	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,304	△5,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△273	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,495	△2,393
長期借入れによる収入	355	461
長期借入金の返済による支出	△21	△498
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△1,099	△1,106
非支配株主への配当金の支払額	△79	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,621	△4,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	595	4,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,392	△13,875
現金及び現金同等物の期首残高	51,753	46,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,145	32,834

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 2020年3月31日)第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第29号 2018年2月16日)第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

(訴訟損失引当金繰入額)

当社及び国内子会社1社は、セミセルフレジに関する特許権を侵害しているとして、(株)寺岡精工から東京地方裁判所に提起された、仮処分命令の申立書及び特許権侵害訴訟の訴状を2021年6月に、仮処分命令の申立書を2022年2月に受領しました。(以下「当該訴訟等」という。)

一方で、当社は、(株)寺岡精工及びそのグループ会社である(株)デジアイズを債務者として、当社が保有する特許権に基づき、いくつかの仮処分の申立を東京地方裁判所に提出するとともに、当該訴訟等の内容を精査して適切に対処して行くこととしておりましたが、第1四半期において、裁判所から原告・被告双方に対して和解の勧めがあり、2022年7月以降、解決に向けて原告との和解交渉を開始しております。第1四半期においては、和解交渉は初期段階であり、当該訴訟等による損失額を合理的に見積ることが困難であったため、注記事項において、その経過を偶発債務として開示しました。

当第2四半期において、和解交渉が進展し、和解金として必要と認められる金額を合理的に見積ることができるようになったことから、将来発生する可能性のある損失に備えて、訴訟損失引当金繰入額を特別損失に計上しました。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,045	85,931	216,977	—	216,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41	1,904	1,945	△1,945	—
計	131,086	87,836	218,923	△1,945	216,977
セグメント利益又は損失(△)	5,698	△1,365	4,332	—	4,332

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,433	98,435	243,869	—	243,869
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	1,717	1,746	△1,746	—
計	145,462	100,152	245,615	△1,746	243,869
セグメント利益	4,867	1,087	5,955	—	5,955

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3. 補足情報

## (1) 決算概要の推移

[連結]

(単位：百万円)

摘 要	2021年3月期 第2四半期 (累計)	2022年3月期 第2四半期 (累計)	2023年3月期 第2四半期 (累計)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 予想
売上高	191,735	216,977	243,869	405,694	445,317	520,000
前同期比／前期比	77%	113%	112%	84%	110%	117%
営業利益又は 営業損失(△)	△930	4,332	5,955	8,263	11,566	14,000
前同期比／前期比	—	—	138%	59%	140%	121%
経常利益又は 経常損失(△)	△1,388	3,079	2,783	7,193	10,197	10,000
前同期比／前期比	—	—	90%	62%	142%	98%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△6,968	2,464	△6,370	7,126	5,381	△2,500
前同期比／前期比	—	—	—	191%	75%	—
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失(△) (円)	△126.71	44.79	△115.12	129.55	97.68	△45.17
連結子会社数 (社)	77	70	67	72	69	未定
平均レート(US\$) (円)	106.81	109.89	131.59	105.79	112.05	136.19
平均レート(EUR) (円)	120.89	131.15	138.21	123.21	130.54	137.23

## (2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(単位：百万円)

摘 要	2022年3月期 第2四半期 (累計)	2023年3月期 第2四半期 (累計)	2022年3月期	2023年3月期 予想
リテール ソリューション事業	131,086	145,462	266,964	297,000
前同期比/前期比	109%	111%	107%	111%
ワークプレイス ソリューション事業	87,836	100,152	182,129	228,000
前同期比/前期比	122%	114%	115%	125%
小計	218,923	245,615	449,094	525,000
消去	△1,945	△1,746	△3,776	△5,000
合計	216,977	243,869	445,317	520,000
前同期比/前期比	113%	112%	110%	117%

(注) 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

[連結営業利益又は営業損失(△)]

(単位：百万円)

摘 要	2022年3月期 第2四半期 (累計)	2023年3月期 第2四半期 (累計)	2022年3月期	2023年3月期 予想
リテール ソリューション事業	5,698	4,867	10,609	10,000
営業利益率	4.3%	3.3%	4.0%	3.4%
ワークプレイス ソリューション事業	△1,365	1,087	957	4,000
営業利益率	△1.6%	1.1%	0.5%	1.8%
合計	4,332	5,955	11,566	14,000
営業利益率	2.0%	2.4%	2.6%	2.7%

## (3) 仕向地別売上高の推移

[仕向地別売上高/連結]

(単位:百万円)

摘 要	2021年3月期 第2四半期 (累計)	2022年3月期 第2四半期 (累計)	2023年3月期 第2四半期 (累計)	2021年3月期	2022年3月期
日本	81,682	88,767	85,066	176,103	178,906
連結売上高に占める割合	43%	41%	35%	44%	40%
米州	58,038	65,537	85,914	115,201	137,114
連結売上高に占める割合	30%	30%	35%	28%	31%
欧州	34,336	40,586	44,971	76,798	84,539
連結売上高に占める割合	18%	19%	18%	19%	19%
その他	17,677	22,086	27,915	37,591	44,757
連結売上高に占める割合	9%	10%	12%	9%	10%
合計	191,735	216,977	243,869	405,694	445,317
連結売上高に占める割合	100%	100%	100%	100%	100%

## (4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率/連結]

摘 要	2021年3月期 第2四半期 (累計)	2022年3月期 第2四半期 (累計)	2023年3月期 第2四半期 (累計)	2021年3月期	2022年3月期
海外比率	74%	74%	81%	73%	77%

## (5) 資源投入の推移

[有形固定資産及び無形固定資産の増加額/連結]

(単位:百万円)

摘 要	2021年3月期 第2四半期 (累計)	2022年3月期 第2四半期 (累計)	2023年3月期 第2四半期 (累計)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 予想
連結	7,651	6,677	7,694	14,820	14,879	17,500
前同期比/前期比	96%	87%	115%	66%	100%	118%

[研究開発費/連結]

(単位:百万円)

摘 要	2021年3月期 第2四半期 (累計)	2022年3月期 第2四半期 (累計)	2023年3月期 第2四半期 (累計)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 予想
連結	11,502	11,334	11,885	21,818	21,949	26,000
売上高比	6.0%	5.2%	4.9%	5.4%	4.9%	5.0%
前同期比/前期比	85%	99%	105%	81%	101%	118%

[期末在籍人員/連結]

摘 要	2021年3月期 第2四半期 (累計)	2022年3月期 第2四半期 (累計)	2023年3月期 第2四半期 (累計)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 予想
連結 (人)	19,272	18,699	18,557	18,511	18,539	18,900
前同期比/前期比 (人)	△745	△573	△142	△1,503	28	361